

2022年12月12日
公益財団法人イオン環境財団

第7回「イオン生物多様性みどり賞」グランプリ決定

公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役 代表執行役会長）は12月11日（日）に上智大学にて第7回「イオン生物多様性みどり賞」の授賞式を実施し、優秀賞5団体からグランプリ1団体を決定し、発表しました。

第7回「イオン生物多様性みどり賞」グランプリ

受賞団体名	プロジェクト名
オーツーフาร์ม O 2 F a r m	世界が認めた日本の田舎・南阿蘇のランドスケープを次世代に！ 「ランドスケープ農業」の実践と提唱

グランプリを受賞した『O 2 F a r m』は、水稻栽培とあか牛の放牧、自伐型林業の複合経営により、世界農業遺産に認定された阿蘇の景観を守る活動を「ランドスケープ農業」と定義し、実践しています。

同プロジェクトは最終審査において、「ランドスケープ農業」という新しい概念を提唱し、生物多様性のみならず、景観、文化・ライフスタイルにいたるまで統合的な保全を目指している点が評価されました。環境文化保全型の農業へと転換するきっかけにもなる取り組みであると同時に、多くの若者が進んで移住している点は、今後の日本の「地域循環共生圏」づくりの体現モデルにもなることが期待されています。



授賞式の様子



グランプリ団体記念撮影



グランプリ団体活動地

以上

(ご参考)

【第7回「イオン生物多様性みどり賞」概要】

主 催：公益財団法人イオン環境財団

後 援：環境省

対 象 活 動：生物多様性の保全、生物多様性の持続可能な利活用、生物多様性の普及・啓発・共有

顕 彰 内 容：グランプリ 1件 副賞300万円

優秀賞 4件 副賞100万円

「イオン生物多様性みどり賞（以下、みどり賞）」は、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進、生物多様性の普及・啓発・共有において、顕著な功績が認められる個人・団体を顕彰する事業です。当財団は、国連生物多様性条約事務局（SCBD）とのパートナーシップ協定のもと、みどり賞国内賞を2009年、みどり賞国際賞を2010年に創設し、隔年で継続実施しています。

■歴代グランプリ受賞団体の取り組み

第1回（2009年）「地域企業との協働による谷津田の保全」

NPO法人アサザ基金／白菊酒造株式会社／株式会社田中酒造店

茨城県にある湖沼「霞ヶ浦」の水質悪化により絶滅に瀕していた浮葉性植物である「アサザ」を再生するため、1995年より流域の学校、住民、農林水産業、企業、行政等が連携して実施する市民型公共事業「アサザプロジェクト」を開始しました。湖各地での自然再生や里山の保全、外来魚駆除事業、バイオマス事業などで持続可能な循環型社会の構築に取り組み、100年後にトキの舞う湖をめざしています。



第2回（2011年）「湿地環境の指標種としての雁類の保護および

その生息環境の保全・復元と人間との共生を目指す活動」

日本雁を保護する会

雁類の渡り経路を国際調査で解明し、国内生息地での調査結果をまとめ、保全・啓発・提言活動を実施しています。近年はその生息地である水田に注目し、雁類の生息地復元と水田の生物多様性を活かし、農業との共生をめざす「ふゆみずたんぼ」の提唱・普及に取り組んでいます。水田の湿地機能への関心を高める「かぶくりぬま無栗沼・周辺水田」のラムサール条約湿地登録、ラムサールCOP10およびCBD・COP10での「水田の生物多様性に関わる決議」実現に貢献しました。



第3回（2013年）「津波に被災した田んぼの生態系復元力による復興」

NPO法人たんぼ

宮城県気仙沼をはじめ、塩竈、南三陸、岩手県陸前高田を中心に生態系の復元力を活用した自然農法のシステム（ふゆみずたんぼ）で津波被災地の田んぼの復興を実現しました。1,200名を超える多様なボランティアの参加により、手作業で田んぼの復興を試み、抑塩にも成功しています。また各地で、生物多様性、水質、土壌内の微生物の、活性度調査などの科学的なモニタリング実施により現況を把握し、その結果、被災した年の秋から豊かな収穫を享受することができました。



第4回（2015年）「エゾシカの先進的な資源的活用促進事業」

一般社団法人エゾシカ協会

北海道でのエゾシカの適正な個体数管理が強く求められる中、シカ肉を適正に利用し、森林保全に還元する仕組みを作るため、2007年に厳しい衛生基準を満たす解体処理場の製品の認証制度を創設しました。2012年からは認証処理場で処理された肉の加工食品の認証制度をスタート。2015年からは肉の検査者となるシカ捕獲者の認証制度創設にも取り組んでいます。安心安全なシカ肉の流通により、森とエゾシカと人との適正な関係を築き、シカ肉の資源的価値の向上に貢献しました。



第5回（2017年）「高知県最南端柏島・島が丸ごと博物館（ミュージアム）」 持続可能な里海づくり

NPO法人 黒潮実感センター

温帯域にありながら熱帯・亜熱帯域を凌ぐほどの生物多様性の宝庫である高知県柏島。その豊かな自然と、そこに住む人の暮らしとを「島がまるごと博物館（ミュージアム）」と捉え、海と人とが育みあう持続可能な里海モデルの創出を目指す活動に取り組んでいます。多様なステークホルダーが漁業や観光の視点から生物多様性に取り組み、保全と利活用の両立を実現しています。



第6回（2019年）ヨシでびわ湖を守るリエデンプロジェクト

株式会社コクヨ工業滋賀

琵琶湖のヨシ刈りや外来魚駆除などの活動を通じて地域の自然に関わり、その生物多様性の資源保護のために地域と連携した取り組みを行っています。更に、刈り取ったヨシの新たな活用を実現したエコ文具「リエデンシリーズ」を開発し、ビジネスで活かすという企業のCSV事業モデルとなる取り組みです。



【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社 名誉会長相談役 当財団名誉理事長）により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育」「パートナーシップ」の4つの事業を中心に活動に取り組んでいます。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

【植樹活動】

国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。

1991年からのイオン全体の植樹の累計本数は、1,243万本をこえています。

本年、当財団は、北海道南富良野町、宮城県石巻市、石川県金沢市、千葉県習志野市・君津市、九十九里浜、滋賀県甲賀市、宮崎県綾町で植樹を行いました。また、海外では、香港、インドネシア、ジャカルタで植樹を実施しています。